

令和 7 年度

大網白里市公営企業会計決算審査意見書

(ガス事業・病院事業・下水道事業)

大網白里市監査委員

監 第127号
令和8年8月7日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫
同 北田 宏彦

令和7年度大網白里市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

本報告は、大網白里市監査基準（令和2年大網白里市監査委員告示第2号）に準拠したものである。

— 目 次 —

令和7年度大網白里市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1

【ガス事業会計】

1	業務状況	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	5
(1)	財政状態	5
(2)	経営成績	6
4	経営分析	7
5	キャッシュ・フローの状況	8
6	むすび	9

【病院事業会計】

1	業務状況	10
2	予算の執行状況	11
(1)	収益的収入及び支出	11
(2)	資本的収入及び支出	12
3	経営状況	13
(1)	財政状態	13
(2)	経営成績	14
4	経営分析	15
5	キャッシュ・フローの状況	16
6	むすび	17

【下水道事業会計】

1	業務状況	18
2	予算の執行状況	19
(1)	収益的収入及び支出	19
(2)	資本的収入及び支出	20
3	経営状況	21
(1)	財政状態	21
(2)	経営成績	22
4	経営分析	23
5	キャッシュ・フローの状況	24
6	むすび	25

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

令和 7 年度大網白里市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度大網白里市ガス事業会計決算

令和 7 年度大網白里市病院事業会計決算

令和 7 年度大網白里市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から令和 8 年 7 月 24 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

令和 7 年度の公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）の決算審査に当たっては、決算書及びその他の関係書類が関係法令に適合して作成されているか、計数は正確であるか、それぞれの事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたかなどに主眼を置き、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係職員から説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算書及びその他の関係書類については、法令に適合して作成されており、関係諸帳票等を照合した結果、その計数は正確で、財政状態及び経営成績をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、おおむね適正であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

ガス事業会計

1 業務状況

年度 区分	令和7年度	令和6年度	前年度比	
			増減	比率(%)
年度末供給戸数 (戸)	12,485	12,469	16	0.1
ガス購入量 (m ³)	6,596,503	6,548,996	47,507	0.7
ガス販売量 (m ³)	6,931,195	6,897,704	33,491	0.5
1戸当りガス消費量 (m ³ /月)	46.3	46.1	0.2	0.4
導管総延長 (m)	393,716	393,004	712	0.2

令和7年度末の供給戸数は12,485戸で、前年度と比較し16戸（0.1％）の増加であり、販売量は6,931,195m³で、前年度と比較し33,491m³（0.5％）の増加である。

ガス導管延長（本支管）は393,716mとなり、前年度と比較し712mの増加である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
ガス事業収益	801,969,000	782,610,131	△ 19,358,869	97.6
製品売上	637,833,000	626,827,190	△ 11,005,810	98.3
営業雑収益	60,404,000	52,788,250	△ 7,615,750	87.4
営業外収益	79,645,000	78,883,298	△ 761,702	99.0
特別利益	24,087,000	24,111,393	24,393	100.1

ガス事業収益は予算額801,969,000円に対し決算額は782,610,131円で、予算額に比べて19,358,869円の減少、執行率97.6%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
ガス事業費用	800,517,000	774,234,310	0	26,282,690	96.7
売上原価	324,113,000	314,197,177	0	9,915,823	96.9
供給販売費及び一般管理費	383,945,000	370,954,430	0	12,990,570	96.6
営業雑費用	50,560,000	50,200,499	0	359,501	99.3
営業外費用	8,741,000	8,728,288	0	12,712	99.9
特別損失	30,158,000	30,153,916	0	4,084	100.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

ガス事業費用は予算額800,517,000円に対し決算額は774,234,310円で、不用額26,282,690円、執行率96.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	93,997,000	58,020,900	△ 35,976,100	61.7
企 業 債	55,000,000	50,000,000	△ 5,000,000	90.9
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計からの長期 借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
負 担 金	38,994,000	8,020,900	△ 30,973,100	20.6

資本的収入は予算額93,997,000円に対し決算額は58,020,900円で、予算額に比べて35,976,100円の減少、執行率61.7％である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	217,933,000	160,225,742	24,621,566	33,085,692	73.5
建設改良費	189,339,000	139,213,409	24,621,566	25,504,025	73.5
企業債償還金	21,013,000	21,012,333	0	667	100.0
予 備 費	7,581,000	0	0	7,581,000	0.0

資本的支出は予算額217,933,000円に対し決算額は160,225,742円で、不用額33,085,692円、執行率73.5％である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額102,204,842円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,787,719円、

過年度分損益勘定留保資金74,429,967円及び当年度分損益勘定留保資金

16,987,156円で補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

年度 区分	資 産 の 部			
	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
固 定 資 産	1,509,551,956	1,702,337,667	△ 192,785,711	△ 11.3
流 動 資 産	592,044,456	419,229,623	172,814,833	41.2
計	2,101,596,412	2,121,567,290	△ 19,970,878	△ 0.9

固定資産1,509,551,956円の内訳は、有形固定資産1,368,438,893円（土地49,407,234円、供給設備1,291,867,984円、業務設備2,542,109円、建設仮勘定24,621,566円）、無形固定資産41,062,223円（電話加入権290,631円、庁舎利用権39,778,405円、ソフトウェア993,187円）、投資その他の資産100,050,840円である。

流動資産592,044,456円の内訳は、現金預金536,969,826円、売掛金30,564,347円、貸倒引当金△217,194円、未収金19,911,922円、貯蔵品2,827,850円、製品1,987,705円である。

(単位：円、%)

年度 区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
固 定 負 債	247,715,136	221,027,972	26,687,164	12.1
流 動 負 債	154,780,421	170,291,851	△ 15,511,430	△ 9.1
繰 延 収 益	370,084,590	398,819,304	△ 28,734,714	△ 7.2
資 本 金	818,327,472	818,327,472	0	0.0
剰 余 金	510,688,793	513,100,691	△ 2,411,898	△ 0.5
計	2,101,596,412	2,121,567,290	△ 19,970,878	△ 0.9

固定負債247,715,136円の内訳は、企業債211,499,143円、引当金36,215,993円である。

流動負債154,780,421円の内訳は、企業債23,312,836円、買掛金38,177,468円、未払金67,131,249円、前受金14,692,793円、引当金9,966,075円、その他流動負債1,500,000円である。

繰延収益370,084,590円の内訳は、長期前受金5,129,985,727円、長期前受金収益化累計額△4,759,901,137円である。

剰余金510,688,793円の内訳は、資本剰余金43,463,541円（受贈財産評価額999,241円、工事負担金42,464,300円）、利益剰余金467,225,252円（減債積立金16,500,000円、利益積立金32,125,252円、建設改良積立金238,600,000円、災害準備積立金180,000,000円、当年度未処分利益剰余金0円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 営業収益	617,890,152	567,888,447	50,001,705	8.8
(1) ガス売上	569,900,772	519,901,276	49,999,496	9.6
(2) 受注工事収益	47,980,680	47,946,571	34,109	0.1
(3) 器具販売収益	8,700	40,600	△ 31,900	△ 78.6
2 営業費用	691,137,656	679,898,469	11,239,187	1.7
(1) ガス売上原価	285,605,802	284,797,969	807,833	0.3
(2) 供給販売費及び一般管理費	359,439,440	349,835,491	9,603,949	2.7
(3) 受注工事費用	46,084,914	45,234,209	850,705	1.9
(4) 器具販売費用	7,500	30,800	△ 23,300	△ 75.6
営業損失	73,247,504	112,010,022	△ 38,762,518	△ 34.6
3 営業外収益	78,855,412	93,485,780	△ 14,630,368	△ 15.6
(1) 受取利息	226,575	0	226,575	皆増
(2) 有価証券利息	956,766	3,568,000	△ 2,611,234	△ 73.2
(3) 長期前受金戻入	36,273,305	37,602,686	△ 1,329,381	△ 3.5
(4) 補助金収益	40,513,675	51,245,146	△ 10,731,471	△ 20.9
(5) 雑収益	885,091	1,069,948	△ 184,857	△ 17.3
4 営業外費用	1,977,283	4,262,544	△ 2,285,261	△ 53.6
(1) 企業債利息	1,149,188	608,848	540,340	88.7
(2) 雑支出	828,095	3,653,696	△ 2,825,601	△ 77.3
経常利益	3,630,625	0	3,630,625	皆増
経常損失	0	22,786,786	△ 22,786,786	皆減
5 特別利益	24,111,393	14,163,005	9,948,388	70.2
(1) 過年度損益修正益	17,318,995	10,768,396	6,550,599	60.8
(2) 投資有価証券売却益	5,125,000	0	5,125,000	皆増
(3) その他特別利益	1,667,398	3,394,609	△ 1,727,211	△ 50.9
6 特別損失	30,153,916	1,193,971	28,959,945	2,425.5
(1) 過年度損益修正損	30,153,916	1,193,971	28,959,945	2,425.5
当年度純損失	2,411,898	9,817,752	△ 7,405,854	△ 75.4

営業収益617,890,152円の主なものは、ガス売上569,900,772円（92.2%）である。

営業費用691,137,656円の主なものは、ガス売上原価285,605,802円（41.3%）、供給販売費及び一般管理費359,439,440円（52.0%）である。

営業外収益78,855,412円の主なものは、補助金収益40,513,675円（51.4%）、長期前受金戻入36,273,305円（46.0%）である。

営業外費用1,977,283円の主なものは、企業債利息1,149,188円（58.1%）である。

4 経営分析

経営指標

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
経常収支比率	100.5	96.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
料金回収率	93.3	86.5	$\frac{\text{ガ ス 売 上}}{\text{供 給 原 価}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	85.3	85.0	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
導管経年化率	85.1	85.0	$\frac{\text{法定耐用年数を超えた導管延長}}{\text{導 管 総 延 長}} \times 100$

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100％以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は100.5％である。

料金回収率は、料金で回収すべき経費をどの程度料金で賄えているかを表す指標である。100％を下回っている場合、供給に係る費用がガス売上以外の収入により賄われていることを意味し、当年度は93.3％である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。当年度は85.3％である。

導管経年化率は、法定耐用年数を超えた導管延長の割合を表した指標である。一般的には、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した導管を多く保有しており、導管の改築等の必要性を推測することができる。当年度は85.1％である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 2,411,898	△ 9,817,752	7,405,854
減価償却費	132,354,673	130,274,721	2,079,952
固定資産除却費	1,839,536	890,957	948,579
過年度損益修正損益	12,483,449	410,300	12,073,149
引当金の増減額	1,197,937	△ 54,896,795	56,094,732
長期前受金戻入	△ 36,273,305	△ 37,602,686	1,329,381
支払利息及び企業債取扱諸費	1,149,188	608,848	540,340
利息及び配当金の受取額	△ 1,183,341	△ 3,568,000	2,384,659
売上債権（売掛金・未収金）の増減額	△ 6,481,730	△ 11,128,027	4,646,297
たな卸資産（貯蔵品・製品）の増減額	593,239	△ 603,320	1,196,559
買掛金・未払金の増減額	△ 23,186,944	31,389,131	△ 54,576,075
前受金の増減額	5,426,582	△ 11,701,245	17,127,827
その他の流動負債の増減額	△ 1,250,000	△ 100,000	△ 1,150,000
小 計	84,257,386	34,156,132	50,101,254
受取利息	1,183,341	3,568,000	△ 2,384,659
利息の支払額	△ 1,149,188	△ 608,848	△ 540,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,291,539	37,115,284	47,176,255
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得の取得による支出	△ 152,318,084	△ 131,789,128	△ 20,528,956
補助金・負担金収入	7,291,728	5,048,000	2,243,728
有価証券の取得・売却による収入支出	198,673,000	0	198,673,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,646,644	△ 126,741,128	180,387,772
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000	50,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,012,333	△ 18,780,927	△ 2,231,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,987,667	31,219,073	△ 2,231,406
資金増減額	166,925,850	△ 58,406,771	225,332,621
資金期首残高	370,043,976	428,450,747	△ 58,406,771
資金期末残高	536,969,826	370,043,976	166,925,850

業務活動によるキャッシュ・フローは84,291,539円で、前年度に比べて47,176,255円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、53,646,644円で、前年度に比べて180,387,772円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、28,987,667円で、前年度に比べて2,231,406円減少している。

この結果、期首からの資金は166,925,850円増加し、資金期末残高は536,969,826円である。

6 むすび

本市のガス事業は、「大網白里市ガス事業経営戦略」に基づき、「安定供給」と「保安の確保」、そして「経年導管対策事業」に注力し、経営の効率化を基本的な理念とした事業運営を行っている。

既設供給区域内の需要家は12,485戸で、前年度に比べ16戸増加している。

年間ガス販売実績は6,931,195 m^3 で、年間平均気温が前年度に比べやや下降したこともあり、33,491 m^3 (0.5%)増加している。また、1戸当たりの月平均ガス消費量は46.3 m^3 で、前年度に比べ0.2 m^3 (0.4%)増加している。

経営成績については、ガス料金の改定もあり、総収益7億2,085万7千円（前年度6億7,553万7千円）に対し、総費用は7億2,326万9千円（前年度6億8,535万5千円）となり、当年度純損失は241万2千円（前年度純損失981万8千円）となっている。

経営指標に関しては、経営健全性を示す経常収支比率は100.5%で、前年度に比べ3.8ポイント改善している。料金回収率は93.3%で、前年度に比べ6.8%の増加となった。

経年導管対策事業である主な経年ガス導管の更新工事については、更新計画によりリスクが高いと判断された導管を優先的に実施しており、9件の経年ガス導管入替工事などを実施し、ほぼ計画どおりに進捗している。その他工事として、宅地開発関連などのガス導管敷設工事5件、供給管新設工事など2件を実施した。

住民サービスの面から令和5年度、6年度に引き続き「電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金」を活用し、ガス使用料の負担軽減を行った対応は評価できる。

しかしながら、ガスの販売量は、人口減に伴い減少傾向にあることから、経営状況の改善や健全化を図り、持続可能なガス供給を行うためには、今後の事業運営をどのように展開していくのかを引き続き検討する必要がある。

ガスの供給は、本市の強みである。人口減少や温暖化といった課題に対し、どのように向き合うのか、事業の継続に必要なことはなにかを、中長期的に見据え、事業の発展に努力してもらいたい。

病院事業会計

1 業務状況

入院患者数

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内 科 (人)	14,360	12,708	1,652	13.0
外 科 (人)	6,659	7,436	△ 777	△ 10.4
整 形 外 科 (人)	5,949	5,429	520	9.6
計 (人)	26,968	25,573	1,395	5.5

外来患者数

年度 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
			増減	比率(%)
内 科 (人)	25,028	25,455	△ 427	△ 1.7
外 科 (人)	9,783	9,844	△ 61	△ 0.6
整 形 外 科 (人)	16,748	15,722	1,026	6.5
眼 科 (人)	845	800	45	5.6
耳鼻咽喉科 (人)	休 診 中			
皮 膚 科 (人)	2,261	2,267	△ 6	△ 0.3
理学診療科 (人)	13,495	12,929	566	4.4
計 (人)	68,160	67,017	1,143	1.7

令和 7 年度の入院患者数は延べ26,968人、外来患者数は延べ68,160人で、前年度と比較し入院患者数は延べ1,395人（5.5％）増加し、外来患者数は延べ1,143人（1.7％）増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
病院事業収益	2,950,590,000	2,924,625,259	△ 25,964,741	99.1
医業収益	2,575,873,000	2,537,951,646	△ 37,921,354	98.5
医業外収益	374,714,000	374,217,471	△ 496,529	99.9
特別収益	3,000	12,456,142	12,453,142	415,204.7

病院事業収益は予算額2,950,590,000円に対し決算額は2,924,625,259円で、予算額に比べて25,964,741円の減少、執行率99.1%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	2,950,590,000	3,110,453,306	0	△ 159,863,306	105.4
医業費用	2,932,791,000	2,870,469,796	0	62,321,204	97.9
医業外費用	12,796,000	12,792,554	0	3,446	100.0
特別損失	3,000	227,190,956	0	△ 227,187,956	7573031.9
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

病院事業費用は予算額2,950,590,000円に対し決算額は3,110,453,306円で、執行率105.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	77,415,000	187,076,000	109,661,000	241.7
出 資 金	67,562,000	67,562,000	0	100.0
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0
繰 入 金	2,750,000	2,514,000	△ 236,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0
公営企業債	7,100,000	117,000,000	109,900,000	1647.9

資本的収入は予算額77,415,000円に対し決算額は187,076,000円で、予算額に比べて109,661,000円の増加、執行率241.7%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	126,260,000	113,821,926	0	12,438,074	90.1
建設改良費	19,093,000	16,655,760	0	2,437,240	87.2
企業債償還金	97,167,000	97,166,166	0	834	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的支出は予算額126,260,000円に対し決算額は113,821,926円で、不用額12,438,074円、執行率90.1%である。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

区分 \ 年度	資 産 の 部			
	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
固 定 資 産	1,186,941,424	1,207,927,993	△ 20,986,569	△ 1.7
流 動 資 産	731,270,869	654,943,366	76,327,503	11.7
計	1,918,212,293	1,862,871,359	55,340,934	3.0

固定資産1,186,941,424円の内訳は、有形固定資産1,186,800,024円（土地35,024,709円、建物860,940,535円、構築物50,923,273円、機械及び装置3,534,661円、工具器具及び備品178,702,546円、リース資産57,592,300円、車両及び運搬具82,000円）、無形固定資産は電話加入権141,400円である。

流動資産731,270,869円の内訳は、現金預金360,507,144円、未収金356,743,057円、貯蔵品14,020,668円である。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和7年度	令和6年度	増減額	比率
固 定 負 債	223,494,866	96,213,902	127,280,964	132.3
流 動 負 債	274,234,544	430,159,245	△ 155,924,701	△ 36.2
繰 延 収 益	230,690,159	543,048,874	△ 312,358,715	△ 57.5
資 本 金	1,142,402,056	2,593,379,445	△ 1,450,977,389	△ 55.9
剰 余 金	47,390,668	△ 1,799,930,107	1,847,320,775	△ 102.6
計	1,918,212,293	1,862,871,359	55,340,934	3.0

固定負債223,494,866円の内訳は、企業債176,930,256円、リース債務45,796,300円、修繕引当金768,310円である。

流動負債274,234,544円の内訳は、企業債38,202,799円、リース債務11,796,000円、未払金149,854,745円、賞与等引当金74,381,000円である。

繰延収益230,690,159円の内訳は、長期前受金713,948,640円、長期前受金収益化累計額△483,258,481円である。

剰余金47,390,668円の内訳は、資本剰余金19,966,576円（国県補助金6,316,576円、寄附金13,650,000円）、利益剰余金27,424,092円（当年度未処分利益剰余金）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、％)

年度 科目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 医業収益	2, 523, 056, 293	2, 475, 973, 589	47, 082, 704	1. 9
(1) 入院収益	1, 150, 132, 090	1, 097, 874, 335	52, 257, 755	4. 8
(2) 外来収益	958, 363, 509	911, 828, 354	46, 535, 155	5. 1
(3) その他医業収益	414, 560, 694	466, 270, 900	△ 51, 710, 206	△ 11. 1
2 医業費用	2, 751, 701, 066	2, 679, 382, 466	72, 318, 600	2. 7
(1) 給与費	1, 469, 486, 609	1, 463, 048, 590	6, 438, 019	0. 4
(2) 材料費	743, 000, 180	722, 324, 047	20, 676, 133	2. 9
(3) 経費	448, 909, 470	407, 550, 279	41, 359, 191	10. 1
(4) 減価償却費	87, 945, 564	80, 247, 483	7, 698, 081	9. 6
(5) 資産減耗費	1, 293, 000	5, 035, 667	△ 3, 742, 667	△ 74. 3
(6) 研究研修費	1, 066, 243	1, 176, 400	△ 110, 157	△ 9. 4
医 業 損 失	228, 644, 773	203, 408, 877	25, 235, 896	12. 4
3 医業外収益	373, 390, 747	322, 114, 654	51, 276, 093	15. 9
(1) 補助金	248, 625, 000	219, 476, 300	29, 148, 700	13. 3
(2) 一般会計負担金	100, 708, 000	79, 097, 000	21, 611, 000	27. 3
(3) 国保会計繰入金	2, 000, 000	1, 088, 000	912, 000	83. 8
(4) 長期前受金戻入	12, 574, 321	12, 079, 502	494, 819	4. 1
(5) その他医業外収益	9, 483, 426	10, 373, 852	△ 890, 426	△ 8. 6
4 医業外費用	117, 337, 232	123, 533, 619	△ 6, 196, 387	△ 5. 0
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	3, 004, 154	5, 879, 286	△ 2, 875, 132	△ 48. 9
(2) その他医業外費用	111, 933, 078	115, 254, 333	△ 3, 321, 255	△ 2. 9
(3) 看護師養成費	2, 400, 000	2, 400, 000	0	0. 0
経 常 利 益	27, 408, 742	0	27, 408, 742	皆増
経 常 損 失	0	4, 827, 842	△ 4, 827, 842	皆減
5 特別利益	12, 454, 607	0	12, 454, 607	皆増
(1) 固定資産売却費	15, 350	0	15, 350	皆増
(2) 過年度損益修正益	12, 439, 257	0	12, 439, 257	皆増
6 特別損失	227, 190, 956	0	227, 190, 956	皆増
(1) 過年度損益修正損	227, 190, 956	0	227, 190, 956	皆増
当年度純損失	187, 327, 607	4, 827, 842	182, 499, 765	3, 780. 2

医業収益2, 523, 056, 293円の主なものは、入院及び外来収益2, 108, 495, 599円（83. 6％）である。医業外収益373, 390, 747円の主なものは、補助金248, 625, 000円（66. 6％）、一般会計負担金100, 708, 000円（27. 0％）である。

医業費用2, 751, 701, 066円の主なものは、給与費1, 469, 486, 609円（53. 4％）である。

医業外費用117, 337, 232円の主なものは、その他医業外費用111, 933, 078円（95. 4％）である。

4 経営分析

財務比率

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
経常収支比率	101.0	99.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	91.7	92.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	82.0	80.3	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	74.6	70.8	$\frac{\text{年延総入院患者数}}{\text{年間総病床数}} \times 100$

(注) 経常収益＝医業収益＋医業外収益

経常費用＝医業費用＋医業外費用

経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。100％以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は101.0％である。

医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表し、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。100％未満であれば医業損失を示し、当年度は91.7％である。

修正医業収支比率は、医業収益から所定の繰出である他会計負担金を差し引いて医業費用で除した割合であり一般会計繰入金のうち2億6,560万7千円を除いて計算したものである。当年度は82.0％である。

病床利用率は、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。当年度は74.6％である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 187,327,607	△ 4,827,842	△ 182,499,765
減価償却費	87,945,564	80,247,483	7,698,081
固定資産除却費	1,293,000	5,035,667	△ 3,742,667
引当金の増減額	3,223,000	5,045,656	△ 1,822,656
長期前受金戻入額	△ 12,574,321	△ 12,079,502	△ 494,819
支払利息	3,004,154	5,879,286	△ 2,875,132
未収金の増減額	25,945,683	△ 5,665,108	31,610,791
未払金の増減額	△ 105,398,071	137,795,641	△ 243,193,712
棚卸資産の増減額	△ 275,307	209,662	△ 484,969
その他の調整額	214,251,699	0	214,251,699
小 計	30,087,794	211,640,943	△ 181,553,149
利息の支払額	△ 3,004,154	△ 5,879,286	2,875,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,083,640	205,761,657	△ 178,678,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,359,100	△ 106,871,910	96,512,810
有形固定資産の売却による収入	146,005		皆増
国保会計繰入金による収入	2,514,000	2,750,000	△ 236,000
リース債務支払による支出	△ 4,782,500	△ 3,394,800	△ 1,387,700
国保会計補助金による収入		71,500	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,481,595	△ 107,445,210	94,963,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	117,000,000	0	皆増
建設改良等の企業債償還による支出	△ 97,166,166	△ 139,576,221	42,410,055
他会計からの出資による収入	67,562,000	96,665,000	△ 29,103,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,395,834	△ 42,911,221	130,307,055
資金増減額	101,997,879	55,405,226	46,592,653
資金期首残高	258,509,265	203,104,039	55,405,226
資金期末残高	360,507,144	258,509,265	101,997,879

業務活動によるキャッシュ・フローは、27,083,640円で、前年度に比べて178,678,017円の減少である。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス12,481,595円で、前年度に比べて94,963,615円の増加である。財務活動によるキャッシュ・フローは、87,395,834円で、130,307,055円の増加である。

この結果、期首からの資金は101,997,879円増加し、資金期末残高は360,507,144円である。

6 むすび

国保大網病院は、地域の中核病院として、救急・がん治療などの急性期医療から生活習慣病などの慢性期医療、さらには緩和ケアなどの終末期医療まで幅広い医療機能を展開しており、地域医療の重要な役割を担っている。

また、「地域医療連携機能をさらに強化し、地域包括ケアシステムの構築に貢献する」「病床利用率78%」を病院目標に定め、経営に取り組んでいる。

入院患者数は1日平均73.8人（病床数99床）で、前年度に比べ3.7人（5.3%）増、外来患者数は1日平均281.7人で、前年度に比べ5.9人（2.1%）増加した。

また、入院・外来の診療科目別の年間患者数をみると、入院は、外科の患者数が前年度に比べ10.4%減少したが、内科、整形外科では増加しており、全体では5.5%の増加となっている。

外来に関しては、内科、外科、皮膚科の患者数が減少したが、整形外科、眼科、理学診療科では増加しており、全体では1.7%の増加となっている。

経営成績については、総収益が29億890万2千円（前年度27億9,808万8千円）に対し、過年度損益修正損益が計上されたため、総費用は30億9,623万円（前年度28億291万6千円）となり、当年度純損失が1億8,732万8千円（前年度純損失482万8千円）となった。

また、過年度の損益修正及び減資に伴い、長期前受金、資本金及び剰余金が大きく増減している。

経営指標に関しては、経営健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ、1.2ポイント改善し、101.0%となり、他会計繰入金を差し引いた医業収益と医業費用の割合を表す修正医業収支比率は、前年度に比べ1.7ポイント改善し82.0%となっている。また、当年度における他会計からの繰入金は6億6,737万円で前年度に比べ4,105万5千円減となった。

全体的には、前年度に比べ患者数は増加し収益の改善が図られてきており、経営指標に関しても、経常収支比率、修正医業収支比率ともに改善している。

大網病院は開院から29年を経過し、建物全体の長寿命化やMRI等の高度医療機器をはじめとする各種機器の更新に係る費用がこれまで以上に生じることが見込まれている。

令和5年度に策定した「国保大網病院経営強化プラン」は、令和9年度までの計画であるが、医師や看護師の働き方改革をはじめ、経営の改善、効率化などが盛り込まれており、目標を達成し、地域医療の充実を実現することが期待される。

病院経営を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと想定されるが、経営の健全化を早急に実現することが緊急の課題である。更なる病院経営の改善及び効率化を推進し、できる限り繰入金に頼らない経営を目指していただきたい。

下水道事業会計

1 業務状況

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比	
			増減	比率(%)
行政区域内人口(A) (人)	46,952	47,497	△ 545	△ 1.1
処理区域内人口(B) (人)	27,838	27,959	△ 121	△ 0.4
水洗化世帯数 (戸)	12,431	12,312	119	1.0
水洗化人口(C) (人)	26,797	26,908	△ 111	△ 0.4
普及率(B/A) (%)	59.3	58.9	0.43	－
水洗化率(C/B) (%)	96.3	96.2	0.02	－
有収水量 (m³)	2,465,325	2,489,238	△ 23,913	△ 1.0

令和 7 年度末の処理区域内人口は27,838人、水洗化人口は26,797人となり、前年度と比較し、処理区域内人口が121人(0.4%)減少、水洗化人口が111人(0.4%)減少した。下水道普及率は59.3%で、前年度と比較し0.4%増加、処理区域内における接続を示す水洗化率は96.3%で前年度と比較して0.1%の増加である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
下水道事業収益	1,619,869,000	1,625,559,858	5,690,858	100.4
営業収益	574,869,000	578,487,437	3,618,437	100.6
営業外収益	1,045,000,000	1,045,806,394	806,394	100.1
特別収益	0	1,266,027	1,266,027	—

下水道事業収益は予算額1,619,869,000円に対し決算額は1,625,559,858円で、予算額に比べて5,690,858円の増加、執行率100.4%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,553,798,000	1,513,871,722	0	39,926,278	97.4
営業費用	1,484,003,000	1,451,897,972	0	32,105,028	97.8
営業外費用	66,795,000	61,973,750	0	4,821,250	92.8
特別損失	0	0	0	0	—
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

下水道事業費用は予算額1,553,798,000円に対し決算額は1,513,871,722円で、不用額39,926,278円、執行率97.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
資本的収入	396,609,000	397,190,300	581,300	100.1
企 業 債	388,900,000	388,300,000	△ 600,000	99.8
負 担 金	19,000	1,200,300	1,181,300	6,317.4
補 助 金	7,690,000	7,690,000	0	100.0
出 資 金	0	0	0	—
固定資産 売却代金	0	0	0	—

資本的収入は予算額396,609,000円に対し決算額は397,190,300円で、予算額に比べて581,300円の増加、執行率100.1%である。

支出（税込）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	654,580,000	635,189,468	0	19,390,532	97.0
建設改良費	52,470,000	41,546,684	0	10,923,316	79.2
企業債償還金	595,110,000	593,642,784	0	1,467,216	99.8
予 備 費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0

資本的支出は予算額654,580,000円に対し決算額は635,189,468円、翌年度繰越額は0円で、不用額19,390,532円、執行率97.0%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額237,999,168円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,968,762円、過年度分損益勘定留保資金2,003,444円、当年度分損益勘定留保資金225,843,691円、減債積立金取崩額7,183,271円をもって補填している。

3 経営状況

(1) 財政状態

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

年度 区分	資 産 の 部			
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	比率
固 定 資 産	23,459,204,119	24,406,589,210	△ 947,385,091	△ 3.9
流 動 資 産	509,288,063	395,778,780	113,509,283	28.7
計	23,968,492,182	24,802,367,990	△ 833,875,808	△ 3.4

固定資産23,459,204,119円の内訳は、有形固定資産23,458,204,119円（土地865,836,658円、建物1,688,746,400円、構築物19,416,344,638円、機械及び装置1,340,269,217円、車両運搬具85,602円、工具器具及び備品1,376,149円、建設仮勘定145,545,455円）、投資その他の資産1,000,000円である。

流動資産509,288,063円の内訳は、現金預金468,905,313円、未収金40,776,278円、貸倒引当金△393,528円である。

(単位：円、%)

年度 区分	負 債 ・ 資 本 の 部			
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	比率
固 定 負 債	4,135,684,300	4,331,828,147	△ 196,143,847	△ 4.5
流 動 負 債	627,448,258	628,581,220	△ 1,132,962	△ 0.2
繰 延 収 益	17,375,660,396	18,120,978,769	△ 745,318,373	△ 4.1
資 本 金	703,330,121	695,670,121	7,660,000	1.1
剰 余 金	1,126,369,107	1,025,309,733	101,059,374	9.9
計	23,968,492,182	24,802,367,990	△ 833,875,808	△ 3.4

固定負債4,135,684,300円の内訳は、企業債である。

流動負債627,448,258円の内訳は、企業債579,882,165円、未払金39,229,167円、引当金8,336,926円である。

繰延収益17,375,660,396円の内訳は、長期前受金22,344,719,544円、長期前受金収益化累計額△4,969,059,148円である。

剰余金1,126,369,107円の内訳は、資本剰余金689,871,628円（受益者負担金・分担金23,660,526円、補助金294,048,867円、他会計補助金372,162,235円）、利益剰余金436,497,479円（減債積立金192,816,729円、利益積立金4,500,000円、建設改良積立金70,000,000円、災害準備積立金22,500,000円、当年度未処分利益剰余金146,680,750円）である。

(2) 経営成績

損益計算書比較表

(単位：円、%)

科目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 営業収益	531,458,978	523,533,207	7,925,771	1.5
(1) 下水道使用料	470,284,778	474,547,087	△ 4,262,309	△ 0.9
(2) 雨水処理負担金	56,627,000	47,493,000	9,134,000	19.2
(3) その他営業収益	4,547,200	1,493,120	3,054,080	204.5
2 営業費用	1,419,032,324	1,414,112,861	4,919,463	0.3
(1) 管渠費	29,750,781	17,234,550	12,516,231	72.6
(2) 処理場・ポンプ場費	262,799,615	305,055,658	△ 42,256,043	△ 13.9
(3) 業務費	26,766,327	24,317,872	2,448,455	10.1
(4) 総係費	114,560,797	64,721,783	49,839,014	77.0
(5) 減価償却費	985,154,804	1,002,367,096	△ 17,212,292	△ 1.7
(6) 資産消耗費	0	415,902	△ 415,902	△ 100.0
(7) その他営業費用	0	0	0	—
営業損失	887,573,346	890,579,654	△ 3,006,308	△ 0.3
3 営業外収益	1,045,821,653	1,024,278,762	21,542,891	2.1
(1) 受取利息及び配当金	800,720	284,523	516,197	181.4
(2) 他会計負担金	144,692,000	141,602,000	3,090,000	2.2
(3) 他会計補助金	121,501,000	97,000,000	24,501,000	25.3
(4) 補助金	11,006,050	3,342,900	7,663,150	229.2
(5) 長期前受金戻入	753,400,464	765,531,914	△ 12,131,450	△ 1.6
(6) 資本費繰入収益	14,170,000	13,905,000	265,000	1.9
(7) 雑収益	251,419	2,612,425	△ 2,361,006	△ 90.4
4 営業外費用	50,794,960	53,514,306	△ 2,719,346	△ 5.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,333,250	51,989,304	△ 4,656,054	△ 9.0
(2) 雑支出	3,461,710	1,525,002	1,936,708	127.0
経常利益	107,453,347	80,184,802	27,268,545	34.0
5 特別利益	1,266,027	1,285,256	△ 19,229	△ 1.5
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) その他特別利益	1,266,027	1,285,256	△ 19,229	△ 1.5
6 特別損失	0	0	0	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
当年度純利益	108,719,374	81,470,058	27,249,316	33.4

営業収益531,458,978円の主なもの、下水道使用料470,284,778円（88.5%）である。

営業費用1,419,032,324円の主なもの、減価償却費985,154,804円（69.4%）である。

営業外収益1,045,821,653円の主なもの、長期前受金戻入753,400,464円（72.0%）である。

営業外費用50,794,960円の主なもの、支払利息及び企業債取扱諸費47,333,250円（93.2%）である。

4 経営分析

経営指標

(単位：％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
経常収支比率	107.40	105.55	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
経費回収率	90.63	90.65	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	22.54	19.16	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	0.0	0.0	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(注) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100％以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示し、当年度は107.40％である。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味し、当年度は90.63％である。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、将来の施設の改築等の必要性を推測できる。当年度は22.54％である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標である。一般的には、数値が高い場合は法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。管渠の耐用年数は50年であることから、当年度は0.0％である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	108,719,374	81,470,058	27,249,316
減価償却費	985,154,804	1,002,367,096	△ 17,212,292
固定資産除却費	0	415,902	△ 415,902
貸倒引当金の増減額	122,413	△ 46,118	168,531
賞与引当金等の増減額	△ 165,584	83,424	△ 249,008
法定福利費引当金の増減額	△ 55,517	△ 63,397	7,880
長期前受金戻入額	△ 753,400,464	△ 765,531,914	12,131,450
受取利息及び受取配当金	△ 800,720	△ 284,523	△ 516,197
支払利息及び企業債取扱諸費	47,333,250	51,989,304	△ 4,656,054
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額	△ 1,728,073	△ 5,749,040	4,020,967
未払金の増減額	8,887,076	△ 103,555,154	112,442,230
預り金の増減額	△ 600,000	0	△ 600,000
小 計	393,466,559	261,095,638	132,370,921
受取利息及び受取配当金	800,720	284,523	516,197
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 47,333,250	△ 62,314,678	14,981,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	346,934,029	199,065,483	147,868,546
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 37,769,713	△ 111,125,538	73,355,825
有形固定資産の売却による収入	0	0	皆減
国庫補助金、受益者負担金による収入	8,082,091	32,927,692	△ 24,845,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,687,622	△ 78,197,846	48,510,224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の企業債による収入	388,300,000	464,200,000	△ 75,900,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 587,587,277	△ 615,007,321	27,420,044
その他企業債による収入	△ 6,055,507	△ 10,621,705	4,566,198
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,342,784	△ 161,429,026	△ 43,913,758
資金増減額	111,903,623	△ 40,561,389	152,465,012
資金期首残高	357,001,690	397,593,079	△ 40,591,389
資金期末残高	468,905,313	357,031,690	111,873,623

業務活動によるキャッシュ・フローは、346,934,029円で、前年度に比べて147,863,546円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス29,687,622円で、前年度に比べて48,510,224円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス205,342,784円で、前年度に比べて43,913,758円減少している。

この結果、期首からの資金は111,903,623円増加し、資金期末残高は468,905,313円である。

6 むすび

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水及びコミュニティ・プラントの3事業を公営企業会計として一体的に運営しており、住環境の改善、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全など、市民が快適で豊かな生活を送るための社会基盤として重要な役割を担っている。

当年度末の行政区域内人口46,952人に対する下水道普及率は59.3%で、前年度に比べ0.4%増加している。年間の有収水量は、2,465,325m³で、前年度に比べ23,913m³(1.0%)減少している。

経営成績については、総収益15億7,854万6千円（前年度15億4,909万7千円）に対し、総費用は14億6,982万7千円（前年度14億6,762万7千円）となり、当年度純利益は1億871万9千円（前年度8,147万円）となった。

経営指標に関しては、経営健全性を示す経常収支比率は107.40%で、前年度に比べ1.85ポイント改善している。下水道使用料の経費回収率は90.63%で、前年度に比べ0.02%の減少となった。

下水道事業の当年度末の企業債未償還残高は、47億1,556万6千円で、前年度に比べ2億534万3千円減少している。今後も適切な維持管理を実施し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行は、収支のバランスを考慮しながら計画的に行われたい。

一般会計からの繰入額の状況は、令和7年度の基準内繰入額は2億1,548万9千円（前年度2億300万円）、基準外繰入額は1億2,150万1千円（前年度9,700万円）となっており、全体額は3,699万円、12.33%増加している。

主な工事では、浄化センターし渣脱水機整備工事、南横川地区クリーンプラントばっ気攪拌機整備工事2件などをを行い、浄化施設の設備強化に取り組んでいる。

下水道事業の効率化の観点から、今後、農業集落排水事業（小西・養安寺地区）をはじめ、同南横川地区、コミュニティ・プラント事業を公共下水道へ統合する事業を進めている。

近年の人口減少や物価高騰など事業を取り巻く環境は厳しいものがあるが、費用対効果を検証しながら、順次、公共下水道へ接続する計画であり、持続可能な経営を行うための事業展開が図られている。

今後も、資金調達に工夫を凝らしながら、より一層、経営基盤の強化に努めていただきたい。